

# 貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,618,051,217	10,701,221,818	△ 83,170,601
有形固定資産	6,959,157,381	7,354,716,958	△ 395,559,577
土 地	1,205,411,581	1,220,477,781	△ 15,066,200
建 物	4,733,875,068	5,042,664,159	△ 308,789,091
構 築 物	172,170,219	203,802,345	△ 31,632,126
教育研究用機器備品	184,396,717	219,657,505	△ 35,260,788
図 書	627,507,550	629,184,213	△ 1,676,663
そ の 他	35,796,246	38,930,955	△ 3,134,709
特定資産	2,600,000,000	2,600,000,000	0
減価償却引当特定資産	2,100,000,000	2,100,000,000	0
退職給与引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
その他の固定資産	1,058,893,836	746,504,860	312,388,976
長 期 貸 付 金	237,875	305,653	△ 67,778
有価証券及び定期預金	1,009,013,000	701,000,000	308,013,000
そ の 他	49,642,961	45,199,207	4,443,754
流動資産	2,849,013,806	2,844,616,309	4,397,497
現 金 預 金	2,801,440,527	2,758,986,173	42,454,354
未 収 入 金	41,124,074	75,976,121	△ 34,852,047
短 期 貸 付 金	67,778	65,784	1,994
そ の 他	6,381,427	9,588,231	△ 3,206,804
合 計	13,467,065,023	13,545,838,127	△ 78,773,104

負債の部, 純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	494,065,188	500,392,950	△ 6,327,762
退職給与引当金	493,209,188	499,536,950	△ 6,327,762
預 り 敷 金	856,000	856,000	0
流動負債	444,152,077	536,933,300	△ 92,781,223
短 期 借 入 金	0	111,110,000	△ 111,110,000
前 受 金	308,530,500	290,656,000	17,874,500
そ の 他	135,621,577	135,167,300	454,277
負債の部合計	938,217,265	1,037,326,250	△ 99,108,985
基本金	13,214,327,385	13,582,195,687	△ 367,868,302
第 1 号 基本金	13,049,327,385	13,417,195,687	△ 367,868,302
第 4 号 基本金	165,000,000	165,000,000	0
基本金の部合計	13,214,327,385	13,582,195,687	△ 367,868,302
繰越収支差額	△ 685,479,627	△ 1,073,683,810	388,204,183
翌年度繰越収支差額	△ 685,479,627	△ 1,073,683,810	388,204,183
純資産の部合計	12,528,847,758	12,508,511,877	20,335,881
負債及び純資産の部合計	13,467,065,023	13,545,838,127	△ 78,773,104

- (注) 1. 減価償却累計額の合計額 6,064,561,614円(前年度6,044,790,339円)
2. 徴収不能引当金計上額 19,765,825円(未収入金等の徴収不能に備えるため)
3. 担保に供されている資産 該当なし
4. 退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額429,450,750円の100%を基にして、私立大学退職金財団掛金・交付金との差額を加減した金額を計上している
5. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースはない
6. 減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,608,013,000円で、年度末の時価総額は3,566,300,000円であり、計上総額より時価額が41,713,000円下回っている
7. 有価証券は取得価格で評価するが、期末日の時価が取得価格より30%以上下落し、かつその回復の可能性を合理的に説明出来ない場合は、その時価を取得価格とする
8. デリバティブ取引は行っておらず、また、外貨建の預金及び借入金はない
9. 学校債は、発行していない
10. 当学校法人と関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ビズ・コレジオ株式会社(注1)	北九州市小倉北区	20,000,000	システム開発	—	1名	大学棟の賃貸借契約	賃貸料の受取(注2)	1,610,400	預り敷金 前受金	114,000 134,200

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)当法人の理事が議決権の100パーセントを直接保有している。

(注2)近隣の賃貸条件を勘案した所定の契約内容にしたがって賃貸契約を締結している。

11. 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上の会社はない
12. 学校法人間の財務取引はない